新規事業採択時評価結果（平成１９年度新規事業化箇所）

担　当　課：道路局　国道・防災課
担当課長名：木村　昌司

事業の概要

事業名	一般国道２６号　和歌山岬道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：大阪府泉南郡岬町深日 至：和歌山県和歌山市大谷			延長	７．２ｋｍ

事業概要

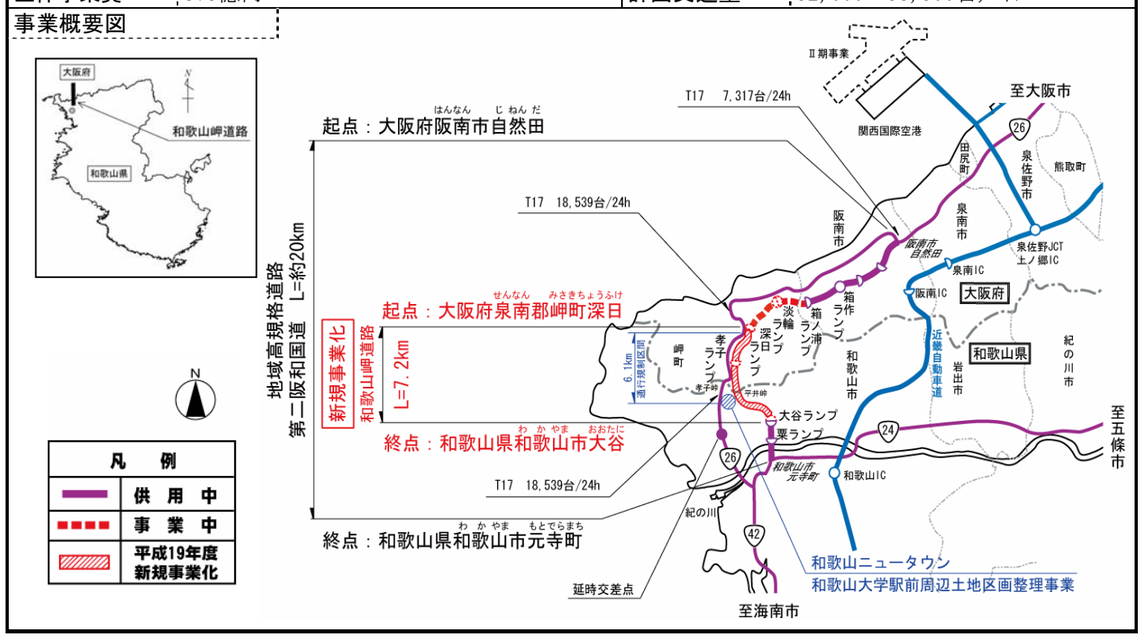
第二阪和国道は、大阪府阪南市自然田から和歌山県和歌山市元寺町に至る延長約２０ｋｍの地域高規格道路であり、和歌山岬道路は、第二阪和国道の一部を構成する延長約７．２ｋｍの道路である。

事業の目的、必要性

和歌山岬道路は第二阪和国道で唯一の未事業化区間であり、現国道２６号の渋滞緩和、異常気象時通行止め区間の解消をはじめ、幹線道路及び生活道路の安全確保を図るとともに、大阪と和歌山の地域間交流の促進等に寄与する道路である。

全体事業費	373億円	計画交通量	32,000～33,500台／日

事業概要図



関係する地方公共団体等の意見

和歌山岬道路は、交通混雑の緩和、異常気象時通行規制区間の解消、救急搬送時間の短縮、大阪・和歌山の交流促進等重要な役割を果たすことが期待されており、「平成１９年度国の施策並びに予算に関する提案・要望　平成１８年６月」（和歌山県）及び「平成１９年度国の施策ならびに予算に関する提案・要望書　平成１８年６月」（大阪府）、和歌山市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会（会長 和歌山市議会議員）などから早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益　：便益が費用を上回っている
手続きの完了：都市計画決定済

事業評価結果

費用対便益	B／C	５．７	総費用：２８１億円（事業費：２５５億円　維持管理費：２６億円）	総便益：１，６０３億円（走行時間短縮便益：1,442億円　走行費用減少便益：118億円　交通事故減少便益：42億円）	基準年：平成１８年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=5.7　（交通量　+10%）	B/C=6.4　（交通量　-10%）	
		事業費変動	B/C=5.2　（事業費　+10%）	B/C=6.3　（事業費　-10%）	
		事業期間変動	B/C=5.3　（事業期間　+2年）	B/C=6.0　（事業期間　-2年）	

事業の影響	評価項目		評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞交差点の解消（延時交差点：現況旅行速度２４km/h［H17道路交通センサス］） 【渋滞損失時間の改善】約３４万人時/年　⇒　約１８万人時/年 【1km（台km）あたり渋滞損失時間】約４．８万人時/年キロ、約１．０万人時/年台キロ 和歌山県平均：約１．６万人時/年キロ、約０．３万人時/年台キロ 全国平均　：約２．０万人時/年キロ、約０．７万人時/年台キロ 【渋滞度曲線】和歌山県内センサス区間（県道含む）のワースト上位３割に位置する 【その他の特徴】和歌山市内への休日観光交通（特に夏期）による混雑緩和が図られる。
		事故対策	○	死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】約１９５件/億台キロ（現況） 和歌山県平均：約１０２件/億台キロ 全国平均　：約１１８件/億台キロ 【事故率曲線】和歌山県内直轄国道のセンサス区間のワースト上位２割に位置する。 【その他の特徴】自動車と自転車・歩行者との動線分離が図られる（自動車専用道路）
		歩行空間	－	注目すべき影響はない（自動車専用道路計画）
	社会全体への影響	住民生活	○	関西国際空港へのアクセス向上、高次医療施設へのアクセス向上 和歌山市内から関西国際空港へ約１３分の時間短縮（８０分→６７分） 岬町から三次医療施設（和歌山日赤センター）へ約６分の時間短縮（３３分→２７分）
		地域経済	○	時間短縮による地域開発（和歌山大学駅前周辺土地区画整理事業；平成20年完成予定、和歌山ニュータウン開発計画；計画人口16,992人、平成30年完成目標）の支援
		災　害	○	通行規制区間の解消 岬町～和歌山市間は、異常気象時通行規制区間（連続雨量250mm、Ｌ＝6.1km）に指定されている。
		環　境	○	沿道環境の改善 ＣＯ2の排出量は約３割削減される
		地域社会	○	主要な観光地へのアクセス向上 時間短縮による加太、磯ノ浦、片男波などの観光地（年間観光客数６７万人）への支援
事業実施環境			○	都市計画決定　昭和６３年２月［大阪府側］、昭和６３年３月［和歌山県側］

採択の理由

費用便益比が５．７と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該事業箇所の現況渋滞損失時間及び事業実施による渋滞損失削減時間はともに大きく、渋滞対策の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。